

記載例

財 産 目 録

令和〇年△月×日

住(居)所 又は所在地	△△市□□町××番地	氏名 又は名称	税務電子工業株式会社 代表取締役 税務 次郎
----------------	------------	------------	---------------------------

1 預貯金等の状況

金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の金額	金融機関等の名称	預貯金等の種類	預貯金等の金額
手持ち現金	現金	500,000円	B銀行△△支店	当座	150,000円
A銀行〇〇支店	普通	150,000円			円
A銀行〇〇支店	当座	500,000円			円
預貯金等合計 (A)					1,300,000円

2 売掛金・貸付金等の状況

売掛先等の名称・住所	種類	回収予定日	回収方法	売掛金等の額
A機器株式会社 △△市〇〇町××	売掛金	R2・7・10	振込	1,800,000円
B電子株式会社 △△市△△町××	//	R2・7・16	手形	1,200,000円
C工業株式会社 □□市〇〇町××	//	R2・7・25	振込	1,500,000円

3 その他の財産の状況

財 産 の 種 類	担保等	直ちに納付に 充てられる金額
国債・株式等		
株式会社〇〇 上場株式200株	<input type="checkbox"/>	200,000円
不動産等		
工場の土地・建物 (□□市〇〇町××)	<input checked="" type="checkbox"/>	0円
車 両		
事業用車両 3台	<input type="checkbox"/>	0円
その他の財産 (敷金、保証金、保険等)		
営業所敷金(1,000,000円)、△△生命保険	<input checked="" type="checkbox"/>	0円
合計 (B)		200,000円

4 借入金・買掛金の状況

借入先等の名称	借入金等の金額	月額返済額	返済終了 (支払)年月	追加借入の 可否	担保提供財産等
A銀行〇〇支店	15,000,000円	350,000円	R7年3月	可(否)	工場の土地、建物
B信用金庫△△支店	1,800,000円	100,000円	R5年5月	可(否)	
	円	円	年 月	可・否	

5 当面の必要資金額

項 目	金 額	内 容
支出	5,500,000円	仕入代金1,500,000円+給与850,000円+役員給与650,000円+工場修繕費1,500,000円 +借入金返済450,000円+諸経費348,000円+社会保険料202,000円
見込	円	【扶養親族 人】
収入見込	4,500,000円	事業収入(取引先3社からの売掛金回収額) ・A機器株式会社・B電子株式会社・C工業株式会社
(支出見込) - (収入見込) (C)	1,000,000円	マイナスになった場合は0円

転記します

6 現在納付可能資金額

①当座資金額(A)	②当面の必要資金額(C)	③現在納付可能資金額(①-②)
1,500,000円	1,000,000円	500,000円

※各欄に記載しきれない場合には、適宜の用紙に記載してください

記載方法

1 預貯金等の状況

・・・申請書を提出する日現在の手持ち現金及び預貯金等の額を記載します。

(注意事項)

・預貯金等のうち、借入の担保になっているものについては、「3 その他の財産の状況」欄の「その他財産」欄に記載してください。

記載方法

2 売掛金・貸付金等の状況

・・・申請書を提出する日現在の売掛金・貸付金等の状況を記載してください。

(注意事項)

・「種類」欄には、売掛金、貸付金、未収金等の種類を記載します。
・「回収方法」欄には、現金、振込、手形、小切手等の回収方法を記載します。

記載方法

3 その他の財産の状況

・・・申請書を提出する日現在、1及び2以外で所有している財産について記載します。

(注意事項)

・「その他の財産の状況」欄には、敷金、保証金、保険等のほか、借入の担保になっているものを記載します。
ただし、「1 預貯金等の状況」に記載した財産はここで記載する必要はありません。
・「担保等」の欄は、記載した財産に抵当権等の担保権が設定されている場合にチェックしてください。
・「直ちに納付に充てられる金額」欄には、記載した財産のうち、現金化することが容易で、直ちに納付に充てられる財産の金額を記載してください。

記載方法

4 借入金・買掛金の状況

・・・申請書を提出する日現在の借入金、買掛金の状況について記載します。

(注意事項)

・「月額返済額」欄には、毎月の平均的な返済額を記載してください。
・「追加借入の可否」欄には、借入の枠が残っているなど、追加借入ができる場合は「可」に、できない場合は「否」に○をしてください。
・「担保提供財産等」の欄には、借入等のために抵当権を設定しているものなど、担保として提供している財産等を記載してください。

記載方法

5 当面の必要資金額

・・・申請書を提出する日からおおむね1ヶ月以内(以下、計算期間)に支出する必要がある資金について記載します。

(注意事項)

・「事業支出」欄には、計算期間における事業の継続のために必要不可欠な金額及びその内容について記載します。(納税者等が給与所得者、年金所得者などの事業を行っていない個人である場合は、この欄には0円と記載してください。)
・「生活費」欄には、計算期間に支出する納税者等及び納税者等と生計を一にする配偶者その他の親族の生活費を記載します。

計算方法は、以下のとおりとしてください。

扶養親族 0人(本人のみ) 10万円
扶養親族 1人 10万円+4万5千円

以下、扶養親族が1人増えるごとに4万5千円を加えていきます。

・「収入見込」の欄には、計算期間に入金予定の事業収入、給与収入、その他の収入金額及びその主な内容を記載します。(給与収入の場合は支給者の名称・所在地、事業収入の場合は取引先の名称・所在地等を記載してください。)